

2016年8月3日

報道関係各位

ラサール不動産投資顧問株式会社
三菱地所株式会社

ロジポート相模原、ロジポート橋本に次ぐ2社での共同開発第3弾 大阪都心部に近接する大型物流施設「ロジポート大阪大正」 ～関西一円をカバーし、雇用環境に優れた好立地～

ラサール不動産投資顧問株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役兼 CEO 中嶋 康雄、以下「ラサール不動産投資顧問」と三菱地所株式会社(本社:東京都千代田区、執行役社長 杉山 博孝、以下「三菱地所」)は、大阪府大阪市にマルチテナント型物流施設「ロジポート大阪大正」を共同開発致します。本年2016年12月に新築工事着工、2018年1月の竣工を予定しています。

「ロジポート大阪大正」は、敷地面積約55,500㎡、延床面積約122,000㎡、地上4階建ての大規模マルチテナント型物流施設です。大阪市大正区に立地する当施設は、難波・心斎橋エリアへ6km圏、淀屋橋・本町エリアへ8km圏、梅田エリアへ10km圏と、大阪都心部に近接しています。阪神高速15号堺線玉出出入口まで約4kmであり、市内主要部を縦横に走る阪神高速を通じて名神高速・中国道・山陽道方面へといった高速道路のアクセスに加え、国道43号線で神戸方面へ、国道26号線で南大阪方面へといった主要幹線道路のアクセスも良好で、大阪のみならず、神戸、京都を含めた関西の巨大マーケットへの輸配送もカバーできます。



【外観パース】※上記は完成イメージであり、実際とは異なります。

また、当施設は人口密集地の至近に位置していることに加え、JR大阪環状線・大阪市営地下鉄長堀鶴見緑地線の大正駅から当施設最寄りバス停まで頻繁にバス運行があることから、アクセスが容易であり、従業員の雇用環境にも優れています。

さらに、当施設は、市街地に至近でありながら、工業専用地域内にあるため、365日24時間のオペレーションが可能であり、多様なテナントニーズに応え利便性を高めることができます。また防災面では、制震構造を採用し、72時間対応の非常用発電機を設置する等、BCPを考えた災害リスクの低い施設計画としています。加えて、全館LED照明を採用するほか、屋上に太陽光発電設備を設置する等、環境面にも配慮しています。

ラサール不動産投資顧問と三菱地所の物流施設の共同開発は「ロジポート相模原」(2013年8月竣工)、「ロジポート橋本」(2015年1月竣工)に続く第3弾となります。各企業による物流効率化の過程で、交通利便性に優れたエリアに立地する近代的な物流施設へのニーズが高まっています。ラサール不動産投資顧問及び三菱地所は今後も企業活動のニーズに応える物流適地を見定め、物流施設開発を進めてまいります。

本件に関するお問い合わせ先

広報担当(エイレックス) 村瀬亜以 電話 03-3560-1289 メール lasalle@arex-corp.com

【施設概要】

所在地：大阪府大阪市大正区船町一丁目5番4他(地番)
敷地面積：55,500.47 m²(16,788.89 坪)
延床面積：122,099 m²(36,934.95 坪)(予定)
構造：鉄筋コンクリート造・鉄骨造 地上4階建、制震構造
設計監理監修：株式会社久米設計
設計施工：株式会社大林組
用途：マルチテナント型物流倉庫
*複数テナントによる分割利用が可能
着工：2016年12月(予定)
竣工：2018年1月末(予定)

【周辺地図】



ラサール不動産投資顧問株式会社について

ラサール不動産投資顧問株式会社は、ラサール インベストメント マネージメントの日本法人です。ラサール インベストメント マネージメントは、世界有数の不動産投資顧問会社です。世界規模で、私募、公募の不動産投資活動、負債性投資をしており、総運用資産残高は約 590 億ドルです(2016 年 3 月末現在)。主要顧客は、世界の公的年金基金、企業年金基金、保険会社、政府関連、企業、その他基金(大学基金他)などで、世界中の機関や個人投資家の資金管理を行い、セパレートアカウント型、オープンエンド型ファンド、クローズドエンド型ファンド、公募証券、エンティティレベル投資等の手法で投資を行っています。また、世界最大級の総合不動産サービス企業であるジョーンズ ラング ラサール グループ(ニューヨーク証券取引所上場:JLL)傘下にあります。なお、詳しい情報は、www.lasalle.comをご覧ください。

三菱地所について

日本を代表する総合不動産ディベロッパー。東京・丸の内における街づくりをはじめ、オフィスビル・商業施設・住宅・ホテル等の開発・運営等、数多くのプロジェクトを手掛ける。海外においては、全米各地や英国・ロンドンで不動産賃貸・開発事業を展開するほか、中国・ベトナム・シンガポールなどでマンション・アウトレット開発事業に参画するなど、アジアにも積極的に進出している。2013 年 4 月には、当時都市開発事業部内に設置していた物流開発室を物流施設事業部として独立させ、物流施設開発事業のいっそうの強化を図っている。